

## 渡名喜村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	464	1,694,367	95,351	295,993	17.5	15.4

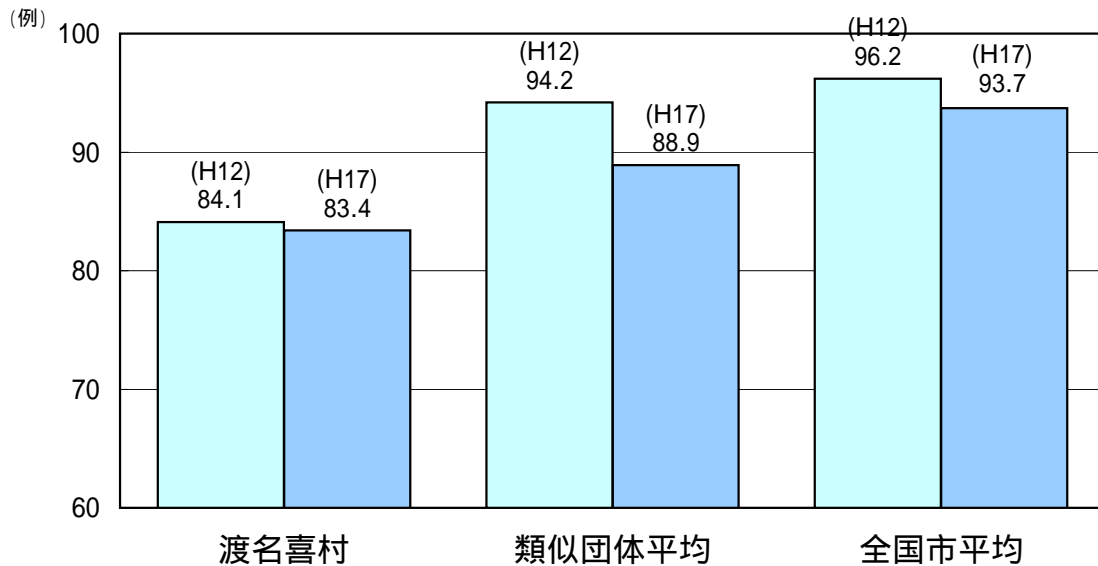
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	30	141,979千円	11,140千円	43,484千円	196,603千円	6,553千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡名喜村	48.5 歳	321,283 円	484,469 円
			473,124 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.9 歳	317,542 円	362,322 円
			348,903 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渡名喜村	-	-	- 円
			円
			円
			円
			円
			円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.9 歳	260,430 円	279,933 円
			円
民間事業者平均	歳	- 円	円

#### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
渡名喜村	- 歳	- 円	- 円
国	歳	円	円
類似団体	42.9 歳	324,388 円	335,968 円

その他職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
渡名喜村	- 歳	- 円	- 円
国	歳	円	円
類似 団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区 分		渡名喜村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	-	-
	中学卒	- 円	- 円	-	-
教育職	大学卒	- 円	- 円	-	-
	高校卒	- 円	- 円	-	-
	大学卒	- 円	- 円	-	-
	高校卒	- 円	- 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	183,800 円	355,633 円	382,350 円
	高校卒	193,966 円	336,112 円	364,233 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
医療職	大学卒	270,700 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

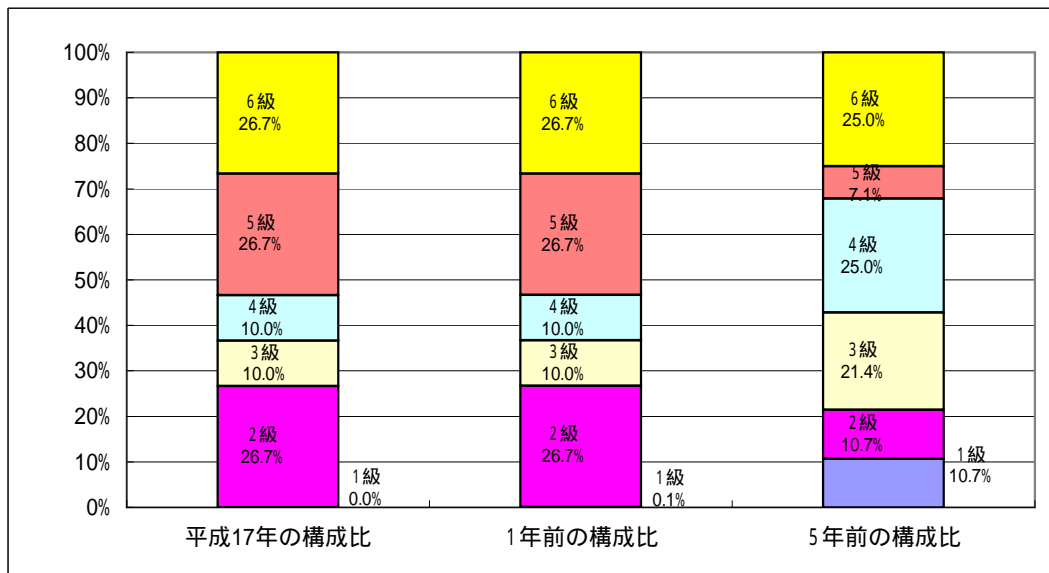
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事補の職務	0 人	0.0 %
2 級	主事の職務	8 人	26.7 %
3 級	困難な業務を行う主事の職務	3 人	10.0 %
4 級	係長の職務、主任の職務及び相当困難な業務を行う主事の職務	3 人	10.0 %
5 級	課長補佐の職務及び主幹の職務、困難な業務を行う係長	8 人	26.7 %
6 級	課長、局長、室長の職務及び参事の職務	8 人	26.7 %
計		30 人	100.0 %
		人	%
		人	%
		人	%
		人	%

(注) 1 渡名喜村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 31
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0
16年度	職 員 数 A	人 33
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

渡名喜村		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
1300千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.1月分	2.3月分	2.1月分	2.3月分
( )月分	( )月分	( )月分	( )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(17年4月1日現在)

渡名喜村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	無		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	無)				
1人当たり平均支給額	-千円	70千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		-千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)				0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)				0円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)				0%
手当の種類(手当数)				6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
暴風雨時手当	勤務を命じられた職員	暴風警報発令時の対応	勤務1時間につき700円	
用地等手当	直接交渉する業務に従事した職員	用地の買収等の対応	1日につき300円	
急患発生時勤務手当	急患発生時の業務に従事した職員	急患発生時の対応	1回につき4,000円	
行旅病人等取扱手当	行旅病人を取扱に従事した職員	行旅病人等の対応	1回につき500円	
伝染病防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	伝染病等の対応	1日につき300円	
毒劇物汚物処理作業手当	毒物、汚物の処理作業に従事	毒物、汚物等の対応	1日につき600円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	348千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	11千円
支給実績(15年度決算)	386千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	12千円

(6) その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当				6,265千円	202,096円
住居手当				36千円	1,161円
通勤手当				千円	円
管理職手当				2,230千円	318,571円
休日勤務手当				-千円	-円
産業教育手当				-千円	-円

## 5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	村 長	675,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	547,000	円	780,000 円 /	375,000 円	
	収 入 役	513,000	円	601,000 円 /	403,100 円	
報酬	議 長	242,000	円	580,000 円 /	403,000 円	
	副 議 長	201,000	円	320,000 円 /	120,000 円	
	議 員	189,000	円	247,900 円 /	100,000 円	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.0 月分				
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.0 月分				
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	(給料月額×勤務年数)×100分の500		任期毎に支給		
	収 入 役	(給料月額×勤務年数)×100分の275		任期毎に支給		

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

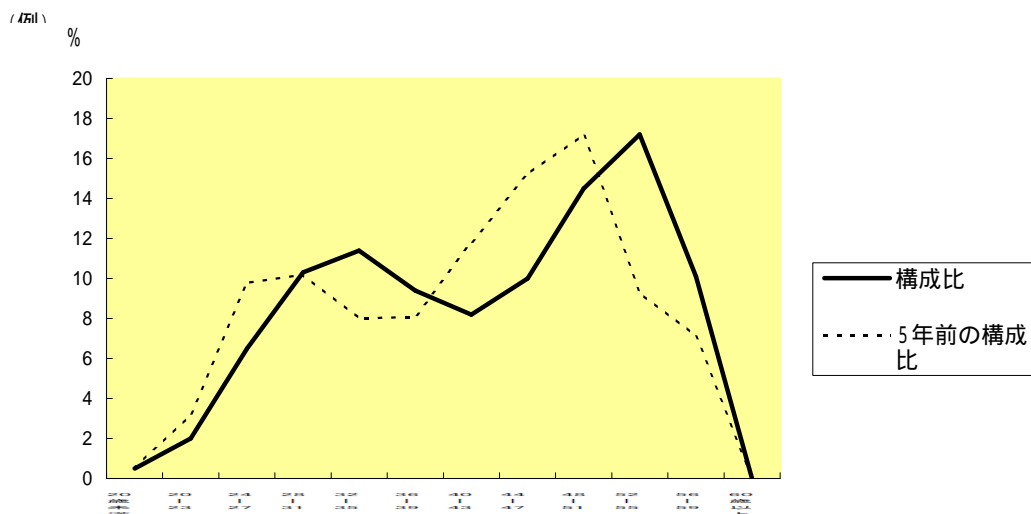
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門		24	23	1	一律削減
	小 計	24	23	1	
特 別 行 政 部 門	教育	6	6	0	
	小 計	6	6	0	
公 営 企 業 計 等 部 門		2	2	0	
	小 計	2	2	0	
合 計		32 [ 35 ]	31 [ 35 ]	1 [ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	0人	1人	1人	2人	2人	11人	0人	8人	5人		30人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	25名

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

25名
-----

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分		16年	17年	20年	21年	17年～22年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		1	1	3	5	
	増員		0	0	0	0	
	差引		1	1	3	5 (100%)	5
	職員数		29	28	25	25	25

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区分		16年	17年	18年	19年	17年～22年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員						
	増員						
	差引					( %)	
	職員数						
公営企業等会計	減員						
	増員						
	差引					( %)	
	職員数		1	1	1	1	
計	減員						
	増員						
	差引					( %)	
	職員数		1	1	1	1	1

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 簡易水道事業 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	291,123	3,871	5,031	1.7	0.8

#### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B	
17年度	1	2,685	531	1,150	4,366

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### ウ 特記事項

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
渡 名 喜 村	42.0 歳	223,000 円	223,000 円
団 体 平 均	44.2 歳	292,000 円	445,399 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

簡易水道事業		渡名喜村 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
千円		1,300千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.1月分	2.3月分	2.1月分	2.3月分
( )月分	( )月分	( )月分	( )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当(17年4月1日現在)

簡易水道事業			渡名喜村 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.35月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	無		その他の加算措置	無	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	70千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### ウ 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		-		%
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
暴風雨時手当	勤務を命じられた職員	暴風警報発令時の対応	勤務時間1時間につき700円	
用地等手当	直接交渉する業務に従事した職員	用地の買収等の対応	1日につき300円	
急患発生時勤務手当	急患発生時の業務に従事した職員	急患発生時の対応	1回につき4,000円	
行旅病人等取り扱手当	行旅病人を取扱に従事した職員	行旅病人等の対応	1回につき500円	
伝染病防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	伝染病等の対応	1日につき300円	
毒劇物汚物処理作業手当	毒物、汚物の処理作業に従事	毒物、汚物等の対応	1日につき600円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	17 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	17 千円
支給実績(15年度決算)	128 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	128 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当				450 千円	450 円
住居手当				0 千円	0 円
通勤手当				0 千円	0 円
管理職手当				0 千円	0 円
休日勤務手当				0 千円	0 円

### 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1

#### イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

1
---

#### ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 6(3) の参考を参照